

地震に強い港湾のあり方(答申)の進め方

「地震に強い港湾のあり方」については、本年に多数発生した災害時の対応における課題も踏まえ、答申として取りまとめる。

(当初の予定)

5月 諮問

現状と課題

7月 素案審議

地震に強い港湾のあり方(素案)

1. 大規模地震発生時に求められる港湾機能と現状の課題
2. 港湾における大規模地震対策の展開
3. 港湾における大規模地震対策の着実な推進

11月 答申



本年発生した災害における課題

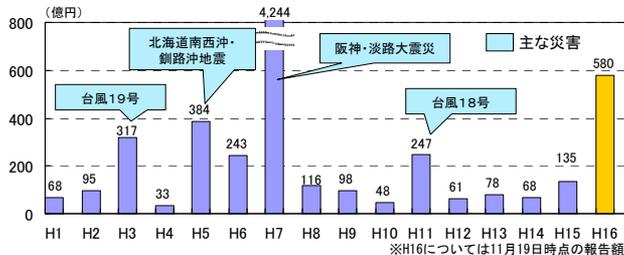
答申を平成17年3月予定の港湾分科会に変更

-1-

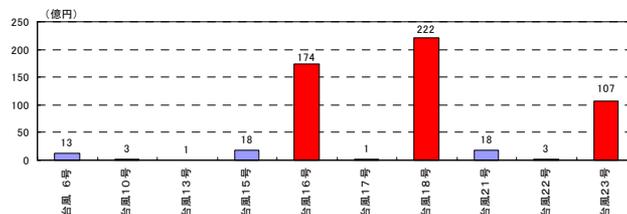
平成16年港湾関係の被害状況

港湾施設、海岸保全施設(港湾局所管)については、**全国で約700件、約580億円**の被害が報告されている。(11月19日現在)

●災害復旧事業費の推移



●H16災害別被害報告額



-2-

台風16、18、23号の被害について

1. 台風16号（8月30日～31日）

（1）被害状況等

- 香川県高松港で観測最高潮位 4.36m（既往最高3.84m）を観測
- 全国20都府県で床下・床上浸水被害約46,566戸が発生
（港湾背後において高潮が原因と想定される死者：高松市2名、倉敷市1名）
- 国総研、（独）港空研から専門家を現地へ派遣

（2）港湾施設、海岸保全施設（港湾局所管）の被害

- 全国184件 約174億円（11/19時点）

2. 台風18号（9月7日）

（1）被害状況等

- 広島で60.2m/sなど過去最大の瞬間最大風速を記録
- 全国20府道県で床下・床上浸水被害約8,360戸が発生
- 国総研、（独）港空研等から専門家を現地へ派遣

（2）港湾施設、海岸保全施設（港湾局所管）の被害

- 全国249件 約222億円（11/19時点）

3. 台風23号（10月19日）

（1）被害状況等

- 高知県室津沖において港湾局観測史上最大の波高13.55m（有義波）を観測
- 高知県室戸市の菜生海岸の堤防が倒壊（海水の流入等による死者：3名）

（2）港湾施設、海岸保全施設（港湾局所管）の被害

- 全国167件 約107億円（11/19時点）

—3—

台風による港湾施設等への被災に関する総合調査

台風通過後すみやかに被災状況の情報収集等のため現地調査団を派遣



今後の予定

国土技術政策総合研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所は、**高波、高潮等に関する現象の詳細な把握、被災原因の究明、高波、高潮等による被災の軽減対策**について連携して調査・研究を実施し、年度内を目途に成果のとりまとめを行う。

—4—

本年の災害による港湾機能の発揮

ゲートウェイ機能

緊急物資、避難者等の海上輸送と被災した陸上交通を代替する旅客輸送の拠点としての機能

リダンダンシー機能

海上輸送による被災地域を迂回した地域間の貨物や旅客輸送、他港による代替輸送機能

臨海部防災拠点機能

避難などに資する広場、緊急物資の保管機能

ゲートウェイ機能

(新潟県中越地震) 直江津港に就航するフェリーによる被災者やボランティア等の輸送
(台風21号) 愛媛県新居浜港に就航するフェリーによる被災者やボランティア等の輸送

リダンダンシー機能

(各災害) 被災港湾の代替として他港の利用による物流や旅客輸送の確保
(新潟県中越地震) 新潟県内の陸上ルートの一部が不通となったことから、フェリー等による陸上輸送の代替ルートや観光ルートの確保

臨海部防災拠点機能

(新潟県中越地震) 新潟港西港区における倉庫において救援物資の保管

- 5 -

本年の災害対応における課題

被害に対して適切な対応を図るためには、災害直後の早急・正確な被害の情報収集と関係機関への情報発信が極めて重要。

～本年発生災害における課題～

- ①被害の情報収集において、一部情報が錯綜する等の問題が発生したため、国と港湾管理者の役割分担等を十分に検討する必要がある。
- ②国の港湾事務所や港湾管理者においてカメラを所有している場合があるが、現在のところ動画情報を集約しておらず、一元的に集約するシステムの構築やリアルタイムの被災情報に基づく初動体制について検討する必要がある。
- ③災害の発生時において、緊急物資や避難民の輸送、他港への円滑なシフトを確保する必要があり、港湾施設の被害状況等を関係機関に適切に情報発信する必要がある。

- 6 -